

白紙に戻ったECBの後継総裁人事

発表日：2011年2月14日(月)

～ドイツ出身者が最有力候補であることに変わりはないが、ドイツ国内の人選は難航～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 10月末で退任するトリシェECB総裁の後継候補として最有力視されていたウェーバー独連銀総裁が辞任を表明したことで総裁人事は白紙に戻った。後任候補として名前が挙がっているのは、イタリア中銀のドラギ総裁、ルクセンブルク中銀のメルシェ総裁、フィンランド中銀のリイカネン総裁、ベルギー中銀のクアデン総裁、EFSFのレグリングCEOなど。だが、何れの候補もユーロ導入国政府から幅広い支持を集めることは難しい模様だ。
- ◇ ドイツ出身候補として名前が挙がるEFSFのレグリング氏は中銀での業務経験がなく、金融政策分野での運営手腕は未知数。自身もEFSFのCEOを続投したうえで、2013年7月に設立される恒久的な救済基金のトップに就くことを望んでいるようだ。ウェーバー氏の後任として独連銀総裁への就任が噂されるウィードマン氏は、G8会合のシェルパを勤めるなど首相の経済顧問として政府の信任も厚く、前職が独連銀の金融政策および金融市場分析部門の責任者と中央銀行での経験も有している。だが、ECB総裁就任となると、42歳と若く、経験不足との印象は拭い去れない。
- ◇ ルクセンブルク、フィンランド、ベルギー出身の各候補は、各国の中銀総裁として豊富な経験を有し、実績面では申し分がない。但し、何れの候補を選出した場合も、EUおよびユーロ圏内の重要ポストに就く同国出身の現職者人事との調整が不可欠である。また、ドイツ・イタリア以外の第三国出身者の総裁が誕生することはECBの理事会内での自国の議席を失うことを意味するため、フランス政府はドイツ出身候補を支持する可能性が高い。
- ◇ ドイツ・フランスの二大国の支持がある以上、ドイツ出身者がトリシェ総裁の後継候補として最有力であるとの事実は変わらない。だが、ドイツ国内での候補者の人選は難航している模様で、ドイツ政府関係者からも必ずしもドイツ出身者にこだわらない趣旨の発言が聞かれ始めた。仮にドイツが後継候補の擁立に失敗した場合、ドイツ政府が財政規律を重んじる小国出身者の支持に回ると考えられる一方、フランス政府はドラギ氏の支持に回り、理事会ポストの確保を図る可能性がある。その場合、独仏連合に亀裂が入ったと金融市場で受け止められる恐れも出てこよう。

■ ウェーバー独連銀総裁の辞任でトリシェECB総裁の後継人事は白紙へ

ドイツ政府および独連銀は11日、ウェーバー総裁が4月30日で連銀総裁の座から退くことを正式に発表。10月31日で退任するトリシェECB総裁の後継者として最有力視されていた同氏の辞任で、後継総裁レースは白紙に戻った。現在、後任候補として名前が挙がっているのは、イタリア中銀のドラギ総裁、ルクセ

ンブルク中銀のメルシェ総裁、フィンランド中銀のリイカネン総裁、ベルギー中銀のクアデン総裁、オーストリア中銀のノボトニ総裁、ドイツ財務省出身の欧州金融安定ファシリティー（E F S F）のレグリングCEOなど。だが、何れの候補もユーロ導入国政府から幅広い支持を集めることは難しい模様だ。

早くから有力候補の1人とされてきたドラギ氏は、G20各国の金融監督機関である金融安定化理事会（F S B）及びその前身である金融安定化フォーラム（F S F）の議長を2006年から務めてきた。各国中銀・政府とのパイプも強く、国際的な金融行政分野で多くの実績を残している。だが、昨年6月に就任したコンスタンシオ副総裁がポルトガル出身であることから、財政危機の難局に対峙するに当たってECBを率いるトップ2が財政不安国出身となる点を危惧する見方が強い。イタリア政府は政府債務に上限を設定する国内法の整備や債務基準違反国に対する年間の債務削減目標の導入に反対しており、ドイツやフランスの支持を得ることは難しいだろう。イタリア中銀総裁に転身する以前に、ギリシャの財政赤字隠しに加担したとの批判もある大手投資銀行の経営メンバーであったことを問題視する見方もある。

■ ウェーバーに代わるドイツ出身候補の人は選は難航

ドイツ政府はECBの政策決定において中核国出身者の発言権が小さすぎると考えており（中銀の独立性はさておき本音の部分では）、ウェーバー氏に代わる後継候補を立てる方向で検討を進めている。その有力候補に挙げられるレグリング氏はE F S Fを立ち上げた経営手腕が高く評価されているものの、これまでの職務経験は、独財務省、IMF、欧州委員会、民間金融機関・コンサルティング会社でのエコノミスト業務と、中銀での業務経験がなく、金融政策分野での運営手腕は未知数。自身もE F S FのCEOを続投したうえで、2013年7月に設立される恒久的な救済基金のトップに就くことを望んでいるようだ。仮にレグリング氏が後継ECB総裁に転出した場合、後継CEOの人も必要となる。横滑り人事が行なわれるのであれば、現ナンバー2はフランス出身のフランケルCEO。現在、機能強化が検討されているE F S Fは、将来的にユーロ圏の財務省的な役割を担う可能性もある。E F S Fが国債購入や共同債発行の担い手となった場合、一定の政治力を保ちたいドイツ政府にとって、独財務省出身のレグリング氏をCEOの座から動かすことは必ずしも最良の選択肢とはならない。

むしろECBの後継総裁候補となる可能性が高いのは、ウェーバー氏の後任として5月に独連銀総裁になる人物と考える方が自然ではなかろうか。今年末にケルン大学へ復職予定のウェーバー氏が4月末というタイミングで連銀総裁を辞任するのは（独政府が早期辞任を要請したのは）、後継連銀総裁にECB総裁候補への道を開く意図があると考えることが出来よう。つまり、ドイツ出身者が後継総裁レースで他の候補と互角に渡り合うためには、例え数ヶ月であっても独連銀総裁の地位に就く必要があると考えた訳だ。独政府は今週中にも連銀総裁の後任候補を発表予定だが、現在名前が挙がっているのは、現ECB理事で前独連銀副総裁のシュタルク氏、メルケル首相の経済顧問で独連銀出身のウィードマン氏、現独連銀副総裁のツァイトラー氏など。このうちシュタルク氏の場合、4月末でECB理事を退任、5月に独連銀総裁に就任、11月にECB総裁に就任というスケジュールが現実味に欠ける感は否めない。仮にシュタルク氏をECBの後継総裁候補に推すならば、ウェーバー氏の退任を早める必要はなく、シュタルク氏がECBの理事という立場から直接総裁候補に名乗りを挙げれば済む話であろう。

対するツァイトラー氏の場合、既に独連銀からの引退の可能性を示唆していただけない、ウィードマン氏が独連銀総裁に就任するまでの中継ぎ人事との意味合いが強く、ECB総裁候補の本命とはなり得ない。最有力と目されているのはウィードマン氏。同氏はG8会合のシュルパ（首相の個人代表）を勤めるなど首相の経済顧問として政府の信任も厚いうえ、前職が独連銀の金融政策および金融市場分析部門の責任者と中央銀行での経験も有している。ウェーバー現独連銀総裁もかつての教え子であるウィードマン氏を高

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

く評価している。ウィードマン氏が独連銀総裁からECB総裁に転出した場合、後任の独連銀総裁には内部昇進候補が多数控えている。但し、ウィードマン氏は42歳と若く、連銀勤務の経験があるとは言え、理事級ポストの経験はない。独連銀総裁ならいざ知らず、ECBの総裁となると、総勢23人の政策理事会（正副総裁を含む6人の理事会メンバー及びユーロ圏17ヶ国の中銀総裁）を束ねる必要があり、経験不足との印象は拭いされない。また、ドイツ政府とのパイプの強さが仇となり、政治色の強い候補と目される点もマイナス要素となり得る。

■ ドイツが候補者擁立に失敗すれば、独仏連合に亀裂が入ったと受け止められる恐れ

本命候補が不在のなか、妥協案として浮上するのが、ルクセンブルク、フィンランド、ベルギー、オーストリアなどユーロ圏内で比較的小国の中銀総裁である。このうちオーストリア出身のノボトニ氏は、家族がフランクフルトへの引越しを望まないことを理由に、後継総裁候補から除外して構わないと発言しており、有力な候補とはならないだろう。ルクセンブルク、フィンランド、ベルギー出身の各候補は、各国の中銀総裁として豊富な経験を有し、実績面では申し分がない。但し、何れの候補を選出した場合も、EUおよびユーロ圏内の重要ポストに就く同国出身の現職者人事との調整が不可欠となる。ルクセンブルクのユンケル財務相はユーログループの議長としてユーロ圏内の経済財政議論をリードしてきた役割を他国出身者に譲る必要が出てこよう。フィンランド出身でEUの経済担当委員を務めるレーン氏も同様である。ベルギーはファン・ロンパイ前首相が初代EU大統領に就任しているうえ、公的債務の水準が高く、財政不安の予備軍と目されている点も前述したイタリア同様の理由で分が悪い。

二期連続でフランス出身者がECB総裁の要職に就く可能性は限りなくゼロに近く、今回、フランス政府は後継総裁候補を立てない方針だ。ドイツ・イタリア以外の第三国出身者の総裁が誕生することはECBの理事会内での自国の議席を失うことを意味するため、フランス政府はドイツ出身候補を支持する可能性が高い。総裁・副総裁と4人の理事からなるECBの6つのポストは、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン出身者が1つつつポストを確保するという不文律がある（図）。ECBの発足当初に副総裁に就任したノワイエ氏が退任した後、トリシェ氏が総裁に就任するまでの1年半余り、フランス出身者が理事会ポストを失ったことはある。だが、この時は初代総裁に就任したオランダ出身のドイセンベルク氏が任期途中で退任し、フランス出身のトリシェ総裁に引き継ぐことがドイツ・フランス両政府の間で確約されていた。

仮にドイツ出身の候補かイタリア出身のドラギ氏のどちらかが後継総裁に就任した場合、ドイツ出身のシュタルク理事、イタリア出身のビニスマギ理事のどちらかが退任し、そのポストにフランス出身者を配置することで、理事会内のポストを確保することが可能となる。だが、ドイツ・イタリア・スペイン以外の第三国出身者が後継総裁に就任すると、既得権益を主張するドイツ、イタリア、スペイン出身の理事を退任させない限り、フランス出身者のポストはなくなる。今年の5月末に退任するオーストリア出身のトゥンベル・ゲゲレル理事の後任には、ベルギー中銀のブラート理事かスロバキア中銀のコフチコバ元副総裁のどちらかが就任することが内定しており、後継理事の任期は2019年の5月末。副総裁は昨年6月にポルトガル出身のコンスタンシオ氏が就任したばかりで、任期終了は2018年の5月末。トリシェ総裁の後任も任期満了は2019年の10月末。したがって、第三国出身者が後継総裁に就任すれば、少なくともこの先7年間はフランス出身者が理事会ポストを失うことになる。

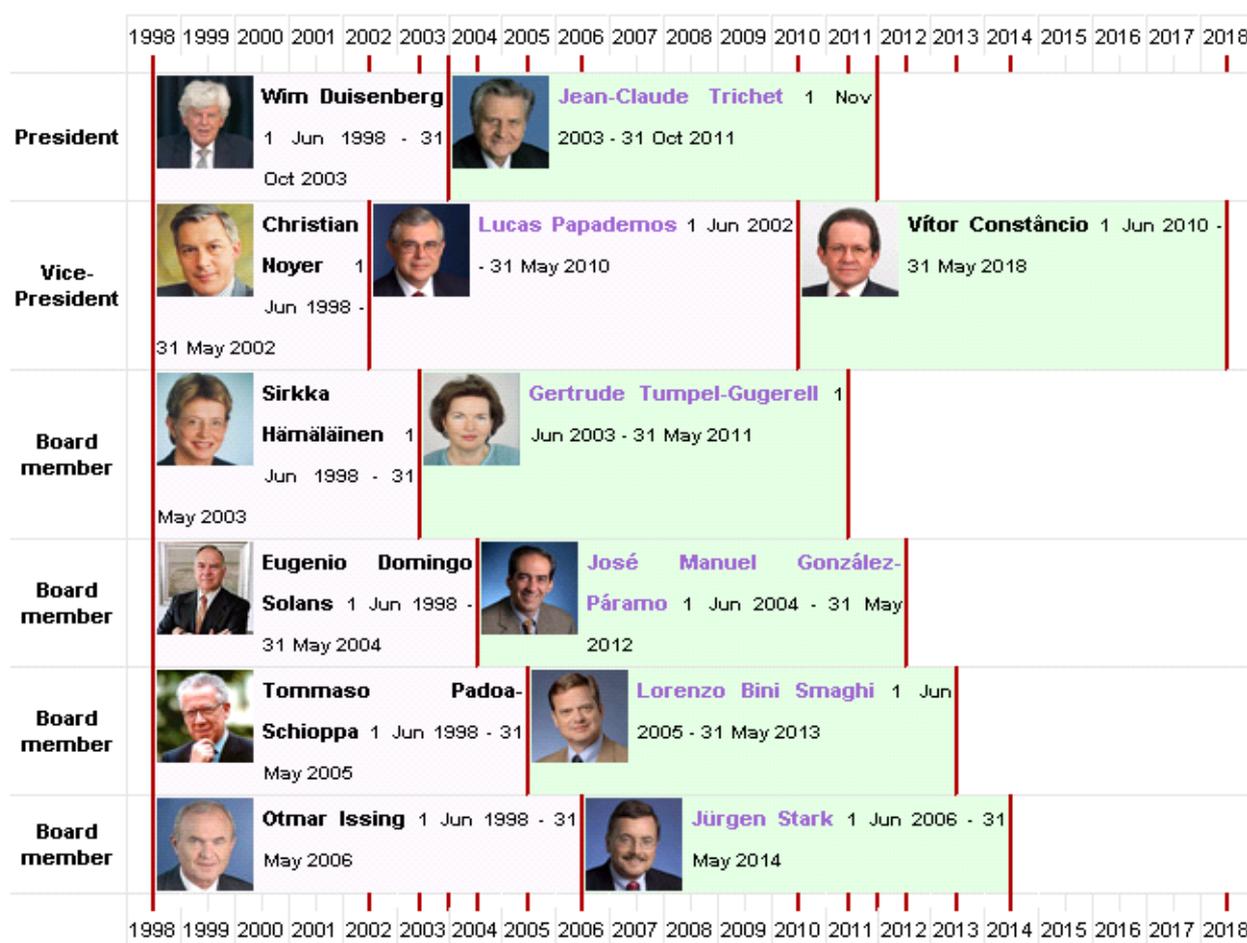
このようにドイツ・フランスの二大国の支持がある以上、ウェーバー氏に代わるドイツ出身者がトリシェ総裁の後継候補として最有力であるとの事実は変わらない。ECBによる国債購入策に公然と反対姿勢を表明し、歯に衣着せぬ発言で市場との対話能力が不安視されたウェーバー氏よりも、新たな候補の方が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

むしろ支持が得られ易い可能性すらある。ただ、それもドイツが有力な後継総裁候補を立てられた場合の話である。ここにきてドイツ政府関係者から、必ずしもドイツ出身者にこだわらない趣旨の発言が聞かれ始めたことは、それだけドイツ国内での候補者の人選が難航している証拠であろう。仮にドイツが後継候補の擁立に失敗した場合、事態はさらに複雑となる。ドイツ政府にとっては、財政不安国であるイタリア出身のドラギ氏の支持に回るよりは、財政規律を重んじる第三国出身者の支持に回る可能性の方が高い。一方、第三国者出身を許容できないフランス政府は、イタリア政府から財政規律強化で一定の譲歩を引き出しつつ、ドラギ氏の支持に回る可能性が出てくる。その場合、ドイツを中心とした北部連合と、フランスを含む南欧諸国の間で総裁候補を巡る対立が生ずることになり、独仏連合に亀裂が入ったと金融市場で受け止められる恐れも出てくる。

(図) E C B 発足時からの理事会メンバーと任期一覧

Executive Board members – terms of office



出所：E C B ホームページより転載

以上